

ファンドマネージャー  
秋野充成の  
*AKINO REPORT*

代表取締役社長 秋野充成



いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント（1月13日）

\*市場が注目した12月雇用統計によると非農業部門雇用者数は前月から5.0万人増(前月同5.6万人増、市場予想7.0万人増)、過去2ヵ月分が合計7.6万人下方修正され、増加ペースは一段と鈍化を示しました。一方、失業率は12月4.4%と前月4.5%(速報4.6%から下方修正)から低下し、市場予想の4.5%を下回りました。平均時給の伸び率は前月比+0.3%(前月同+0.2%)、市場予想同+0.3%)、前年同月比+3.8%(前月同+3.6%)に加速しています。移民が減少する中では、FRBは雇用者数の増減よりも失業率を重視するとみられており、失業率の低下と平均時給(賃上げ率)の加速はFRBによる早期利下げ期待を後退させる結果となりました。実際、FedWatchによると、3月の利下げ確率は29.2%に低下、4月の確率も40.2%まで低下しています。それでも米国株式市場は堅調さを維持、NYダウとS&P500指数は最高値を更新しています。早期利下げ期待が多少後退しても、雇用環境の悪化傾向が続き、新議長のもと、FRBが断続的な利下げを行うとの期待は剥落していません。

\*先週末、飛び込んできたニュースが、“高市首相の解散検討”です。高市首相が1月召集の通常国会の冒頭で衆院を解散する検討に入ったと読売新聞が報じました。2000年以降の9回の衆院解散では、解散前後の6ヵ月間のTOPIX変化率の中央値は13.7%上昇しています。解散は買いとの経験則から、CME日経平均先物は東京市場の終値を1,500円以上上回り、ドル円相場は158円台まで円安が進行しています(12日14時時点)。実際に解散が断行されるか、現時点では解りませんが、内閣支持率は時間の経過とともに低下する傾向がみられ、内閣支持率が高いうちに解散を行うのは合理的と考えられます。高市首相としては、日中関係の悪化、米国のベネズエラ軍事攻撃による地政学的不確実性の拡大を受けて、早期解散による政権基盤拡大を意図したものと思われます。

\*2026年の日本株の高値レベルを決める重要なファクターは高市首相が進める高圧経済政策の推進力です。もちろん、財政再建勢力とのせめぎあいがあり、強固な政権基盤が必要となります。現状は衆院でかろうじて過半数、参院では依然として過半数に及びません。自民党内においても、高市首相は決して求心力が大きいとは言えません。仮に、1月23日に解散を断行した場合、若年層、保守層に人気の高い高市首相の個人的ファクターで、自民党にある程度の勝機があると思われます(自民+維新で過半数維持)。さらに、維新が横ばいでも、国民民主党の伸張が期待できます(立憲民主党、公明党の衰退)。国民民主党が伸長した場合、世論をバックに(選挙戦で自民との連立を示唆すると思われる:連合が反対しても)、自民との連立政権が誕生する可能性が高いと考えられます(維新は現状と同様、閣外協力)。その場合、現状、参議院で自民100、維新19、計119の議席に加え、国民民主の25議席が加われば、124の過半数を大きく越える144議席を確保することになります。

\*高市自民党のキャッチフレーズは「日本列島を強く豊かに」です。年始早々、米国のベネズエラ軍事攻撃は地政学的リスクのフェーズを大きく引き上げることになりました。トランプ政権は2025年12月に発表した安全保障政策の指針「国家安全保障戦略(NSS)」において、米国の国益を優先し、中南米を中心とした「西半球」への対応を重視する外交に転換する姿勢を打ち出しました(トランプ版モンロー主義:ドンロー主義)。2026年は地政学的不確実性拡大の中で日本の立ち位置が明確になる年(明確にする年)です。日本独自の防衛力増強を意識せざるを得ません(戦争の準備ではなく、戦争回避のための備え)。防衛正面装備の拡充のみではなく、広義防衛力強化(空港・港湾整備、造船能力増強・海洋開発、サイバーセキュリティ強化、宇宙開発、レアアース・メタル採掘、精錬、国土強靭化、AI・半導体・量子・核融合(最先端分野開発)、エネルギー安全保障強化)が必然です。広義の防衛力強化は日本の長期的(10年以上)&最優先の課題となります。解散総選挙で高市自民が勝利した場合、広義の防衛力強化が株式マーケットの息の長いテーマとなります。自民党が勝利し、高市政権の政治的基盤が強化された場合、日経平均株価は56000円~57000円程度まで上昇すると想定しています。

裏面をご覧ください。

## 『重要な注意事項』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものではありません。

## ○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%（税込み）の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ（外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ）があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。